



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日 東

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 寺井 和弘 (TEL) 03-3668-0451
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日 配当支払開始予定日 平成28年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	40,220	1.8	2,598	8.8	2,734	8.3	1,633	9.6
26年12月期	39,524	8.5	2,388	57.2	2,525	54.1	1,490	51.7
(注) 包括利益	27年12月期		1,891百万円(19.3%)		26年12月期		1,584百万円(24.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	115.51	—	7.2	6.4	6.5
26年12月期	105.38	—	6.9	6.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	43,937	23,816	53.9	1,675.40
26年12月期	41,011	21,870	53.1	1,539.79

(参考) 自己資本 27年12月期 23,691百万円 26年12月期 21,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,613	△1,766	△196	12,310
26年12月期	3,591	568	△108	12,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	254	17.1	1.2
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	282	17.3	1.2
28年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		17.7	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	4.4	1,400	△17.5	1,450	△17.3	900	△16.5	63.65
通期	42,500	5.7	2,400	△7.6	2,500	△8.6	1,600	△2.0	113.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	14,159,086株	26年12月期	14,159,086株
② 期末自己株式数	27年12月期	18,276株	26年12月期	18,071株
③ 期中平均株式数	27年12月期	14,140,884株	26年12月期	14,141,148株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	33,734	1.6	2,377	10.4	2,513	10.4	1,520	11.2
26年12月期	33,211	10.5	2,153	45.0	2,275	40.5	1,366	40.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	107.54		—					
26年12月期	96.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期	38,498		23,608		61.3	1,669.52		
26年12月期	36,282		22,040		60.7	1,558.60		

(参考) 自己資本 27年12月期 23,608百万円 26年12月期 22,040百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,500	△3.4	1,400	△15.6	900	△11.2	63.65	
通期	34,000	0.8	2,400	△4.5	1,600	5.2	113.15	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループの属する建設コンサルタント産業においては、公共投資が底堅く推移するとともに、技術者単価が3年連続で上昇したことに加え、調査・設計業務の積算基準も改善されるなど、事業環境は継続して改善傾向にありました。

さらに、調査および設計業務の性格等に応じた入札契約方式の採用、計画的な事業の進捗管理、中長期的な担い手の確保等に配慮した発注関係事務の適切な運用等がコンサルタント業務を発注する側の共通の指針となり、建設生産・管理システムの改革に向けて大きく踏み出した一年でした。

このような状況下にあって、引き続き東日本大震災からの復興事業に総力を挙げて取り組むとともに、技術競争力と価格競争力を併せて強化することにより、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心に受注の確実な確保と収益性の改善を図りました。

当社の連結子会社においては、海外を市場とする株式会社建設技研インターナショナルは、フィリピン国内で上下水道事業を営む企業から大型の下水道整備業務を受注するなど、民間市場の開拓による顧客層の多様化を推進しています。土地区画整理を主な市場とする福岡都市技術株式会社は、震災復興に加えて従前の市場の回復や民間市場への展開がみられ、砂防や地質分野に強みを持つ株式会社地圏総合コンサルタントは、リニア新幹線関連の地質調査で大型物件を受注するなど、好調に推移しました。

また新たにグループ会社として、環境モニタリング・解析を主体とする株式会社環境総合リサーチと、建築設計・監理を主体とする株式会社日総建を加えることにより、当社グループの事業展開の幅を大きく広げました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は40,353百万円と前年同期比0.0%増となりました。完成業務収入は40,220百万円と前年同期比1.8%増となり、経常利益は2,734百万円と前年同期比8.3%増、当期純利益は1,633百万円と前年同期比9.6%増となりました。

②次期の見通し

国土強靱化基本計画による社会資本整備に対する計画的な投資、改正品確法の本格的な運用実施による受注機会の増加が見込まれるものの、東日本大震災からの復興関連業務の施工段階への移行、財政再建のための発注減少も予測されるため、いかなる事業環境の変化にも柔軟に対応できる事業基盤を構築してまいります。

平成28年12月期の見通しにつきましては、受注高は42,000百万円と前年同期比4.1%増、売上高は42,500百万円と前年同期比5.7%増、営業利益は2,400百万円と前年同期比7.6%減、経常利益は2,500百万円と8.6%減、当期純利益は1,600百万円と前年同期比2.0%減を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財務状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は43,937百万円と前年同期比7.1%増となりました。これは主に投資有価証券の増加および長期貸付金の計上によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は20,120百万円と前年同期比5.1%増となりました。これは主に未成業務受入金および税率変更にもなう未払消費税の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は23,816百万円と前年同期比8.9%増となりました。これは主に当期純利益によるものであります。

②経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの受注高は40,353百万円と前年同期比0.0%の増加となりました。完成業務収入は40,220百万円と前年同期比1.8%増、経常利益は2,734百万円と前年同期比8.3%増、当期純利益は1,633百万円と前年同期比9.6%増となりました。

③キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、12,310百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は1,613百万円（前連結会計年度比55.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,721百万円、売上債権の増加額797百万円、未成業務支出金の増加額309百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,766百万円（前連結会計年度比—）となりました。これは主に貸付による支出773百万円、関係会社株式の取得による支出340百万円、投資有価証券の取得による支出230百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は196百万円（前連結会計年度比82.0%増）となりました。これは主に配当金による支出254百万円、短期借入金の借入による純収入150百万円、リース債務の返済による支出91百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	62.6	57.3	53.1	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	40.3	53.1	40.0
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	524.5	861.9	654.6	303.8

(注) 1. 各指標は以下のとおり算出しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 債務償還年数：・有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額
なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の福祉の実現と地球環境の保全のため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

厳しい財政状況下、公共投資は復興需要前の規模に戻りつつありますが、インフラストラクチャの維持管理など、安全・安心の確保に向けた継続的発注が見込まれます。引き続き受注の獲得を最重要の経営指標としております。

また、株主の皆様のご期待にそうべく、一定の利益の確保も重視しており、経常利益率6%程度を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの使命である「子孫に誇れる安全で美しい豊かな国土の実現」に貢献する、真のプロフェッショナルとして、我々の技術力を発揮できる機会を増やすことが重要であると考えております。そのため、プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、業界のリーディングカンパニーとして国民の皆様の高い信頼と評価を受けることのできる活動を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年度補正予算において、災害復旧・防災・減災事業や復興の加速化に係る予算措置が講じられたことに加え、平成28年度の本予算は、平成27年度予算と同程度の規模が予想されます。国土強靱化基本計画による社会資本整備に対する計画的な投資、改正品確法の本格的な運用実施などにより、これまでもまして建設コンサルタントの役割が重要となってまいります。

こうした事業環境を踏まえて、当社グループは厚みが増した経営資源の活用を推進し、競争力のさらなる向上を目指すとともに、グループ全体の活力向上を図るべく、以下の重点施策を推進してまいります。

- ① 事業展開の強化
- ② 人材力の強化
- ③ 生産性および組織力の向上
- ④ グループ総合力の向上

役員ならびに社員一同、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657	2,807
受取手形及び完成業務未収入金	1,700	2,553
有価証券	10,001	9,503
未成業務支出金	13,493	14,249
繰延税金資産	616	496
その他	454	483
貸倒引当金	△11	—
流動資産合計	28,912	30,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,561	4,590
減価償却累計額	△2,775	△2,869
建物及び構築物（純額）	1,786	1,720
機械装置及び運搬具	245	246
減価償却累計額	△234	△234
機械装置及び運搬具（純額）	10	12
土地	4,584	4,584
リース資産	364	335
減価償却累計額	△190	△189
リース資産（純額）	174	145
その他	999	1,020
減価償却累計額	△837	△792
その他（純額）	162	227
有形固定資産合計	6,718	6,689
無形固定資産		
リース資産	25	24
のれん	—	56
その他	217	408
無形固定資産合計	243	489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917	2,719
関係会社長期貸付金	—	539
繰延税金資産	408	88
退職給付に係る資産	1,050	1,416
その他	1,778	1,916
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	5,136	6,663
固定資産合計	12,098	13,843
資産合計	41,011	43,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,457	1,800
短期借入金	850	1,000
リース債務	81	73
未払法人税等	722	498
未成業務受入金	10,792	11,347
賞与引当金	1,108	962
役員賞与引当金	28	27
業務損失引当金	106	64
その他	2,113	2,793
流動負債合計	17,260	18,568
固定負債		
長期末払金	104	72
リース債務	125	102
繰延税金負債	2	85
退職給付に係る負債	1,463	1,094
資産除去債務	126	144
その他	57	53
固定負債合計	1,879	1,552
負債合計	19,140	20,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	14,856	16,571
自己株式	△11	△12
株主資本合計	21,992	23,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	611
退職給付に係る調整累計額	△829	△627
その他の包括利益累計額合計	△218	△15
少数株主持分	96	125
純資産合計	21,870	23,816
負債純資産合計	41,011	43,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	39,524	40,220
売上原価	29,147	29,379
売上総利益	10,377	10,841
販売費及び一般管理費	7,988	8,243
営業利益	2,388	2,598
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	31	37
受取家賃	34	35
受取保険配当金	6	11
為替差益	21	—
還付金収入	—	20
その他	41	57
営業外収益合計	150	178
営業外費用		
支払利息	5	5
支払手数料	5	15
為替差損	—	19
その他	2	1
営業外費用合計	13	42
経常利益	2,525	2,734
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産処分損	4	6
リース解約損	1	—
投資有価証券評価損	5	—
ゴルフ会員権評価損	—	6
特別損失合計	10	12
税金等調整前当期純利益	2,537	2,721
法人税、住民税及び事業税	1,081	935
法人税等調整額	△40	146
法人税等合計	1,040	1,082
少数株主損益調整前当期純利益	1,497	1,639
少数株主利益	6	6
当期純利益	1,490	1,633

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,497	1,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	0
退職給付に係る調整額	—	250
その他の包括利益合計	87	251
包括利益	1,584	1,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,577	1,876
少数株主に係る包括利益	6	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	13,620	△11	20,757
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
当期純利益			1,490		1,490
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,235	△0	1,235
当期末残高	3,025	4,122	14,856	△11	21,992

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	523	—	523	111	21,392
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当					△254
当期純利益					1,490
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	△829	△741	△14	△756
当期変動額合計	87	△829	△741	△14	478
当期末残高	611	△829	△218	96	21,870

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	14,856	△11	21,992
会計方針の変更による累積的影響額			336		336
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,025	4,122	15,192	△11	22,328
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
当期純利益			1,633		1,633
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,378	△0	1,378
当期末残高	3,025	4,122	16,571	△12	23,707

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611	△829	△218	96	21,870
会計方針の変更による累積的影響額				14	350
会計方針の変更を反映した当期首残高	611	△829	△218	111	22,221
当期変動額					
剰余金の配当					△254
当期純利益					1,633
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	202	202	13	216
当期変動額合計	0	202	202	13	1,594
当期末残高	611	△627	△15	125	23,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,537	2,721
減価償却費	345	366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	142	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は減少)	△525	△413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	573	△156
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△61
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△32
受取利息及び受取配当金	△45	△53
支払利息	5	5
為替差損益 (△は益)	△14	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	—
固定資産処分損益 (△は益)	4	6
リース解約損	1	—
ゴルフ会員権評価損	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	601	△797
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△649	△309
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△66	△18
業務未払金の増減額 (△は減少)	△175	340
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	1,588	318
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	302	487
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0	△4
その他	△27	313
小計	4,612	2,700
利息及び配当金の受取額	49	53
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△1,065	△1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,591	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	6,000
有価証券の売却による収入	—	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△121	△184
無形固定資産の取得による支出	△75	△174
投資有価証券の取得による支出	△86	△230
投資有価証券の売却による収入	540	—
貸付けによる支出	△118	△773
貸付金の回収による収入	126	143
関係会社株式の取得による支出	△18	△340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△189
定期預金の預入による支出	△2,000	—
定期預金の払戻による収入	2,300	—
その他の支出	△41	△30
その他の収入	63	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	568	△1,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	150
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△103	△91
配当金の支払額	△254	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108	△196
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,067	△349
現金及び現金同等物の期首残高	8,592	12,659
現金及び現金同等物の期末残高	12,659	12,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社建設技研インターナショナル

福岡都市技術株式会社

株式会社地圏総合コンサルタント

株式会社日総建

(株式会社日総建は、平成27年11月2日に全株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。)

(2) 主要な非連結子会社の数 11社

非連結子会社の名称

株式会社環境総合リサーチ

株式会社CTIフロンティア

株式会社マネジメントテクノ

釜石太陽光発電株式会社

釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社

株式会社CTIアウラ

株式会社CTI新土木

株式会社CTIウイング

株式会社シーティーアイグランドプランニング

武漢長建創維環境科技有限公司

株式会社CTIミャンマー

(株式会社新土木開発は、平成27年4月1日付で株式会社CTI新土木に名称を変更いたしました。株式会社環境総合リサーチは、平成27年6月30日に全株式を取得し、同日付で株式会社ユニチカ環境技術センターから名称を変更いたしております。釜石太陽光発電株式会社は平成27年4月21日付で、釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社は平成27年8月27日付で設立いたしました。)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

株式会社環境総合リサーチ、株式会社CTIフロンティア、株式会社マネジメントテクノ、釜石太陽光発電株式会社、釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社、株式会社CTIアウラ、株式会社CTI新土木、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニング、武漢長建創維環境科技有限公司、株式会社CTIミャンマー、株式会社総合設備コンサルタントおよび株式会社札幌日総建は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(株式会社総合設備コンサルタント、株式会社札幌日総建は株式会社日総建の関連会社であります。)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成業務支出金……個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……17～50年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準によっております。ただし、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事業務については工事進行基準（工事業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が129百万円、退職給付に係る負債が651百万円および繰延税金資産が171百万円減少し、利益剰余金が336百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	284百万円	880百万円
投資その他の資産「その他」	50	50

2 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
従業員	55百万円	43百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与及び手当	2,988百万円	3,038百万円
賞与	526	559
賞与引当金繰入額	319	255
役員賞与引当金繰入額	28	27
退職給付費用	146	184
研究調査費	668	930
貸倒引当金繰入額	17	0

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	668百万円	930百万円

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
有形固定資産 建物及び構築物	2百万円	0百万円
有形固定資産 その他	1	5
無形固定資産 その他	—	0
合計	4	6

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	175百万円	△37百万円
組替調整額	△22	—
税効果調整前	153	△37
税効果額	△65	38
その他有価証券評価差額金	87	0
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	72
組換調整額	—	299
税効果調整前	—	372
税効果額	—	△121
退職給付に係る調整額	—	250
その他の包括利益合計	87	251

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,737	334	—	18,071

(注) 普通株式の自己株式増加334株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	254	18	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254	18	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,071	205	—	18,276

(注) 普通株式の自己株式増加205株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	254	18	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282	20	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,657百万円	2,807百万円
有価証券勘定	10,001	9,503
合計	12,659	12,310

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社日総建を連結したことにもなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社日総建株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	635百万円
固定資産	444
のれん	56
流動負債	△460
固定負債	△375
株式会社日総建株式の取得価額	300
株式会社日総建 現金及び現金同等物	110
差引：株式会社日総建取得のため の支出	189

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) および当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,539.79円	1,675.40円
1株当たり当期純利益	105.38円	115.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,490	1,633
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,490	1,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,141,148	14,140,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会において、役員人事変動を内定しましたのでお知らせします。

① 新任役員（平成28年3月24日付）

氏名	新役職名	現役職名
池淵周一	社外取締役	—

② 退任役員（平成28年3月24日付）

該当事項はありません。

③ その他の役員（執行役員を含む）の変動（平成28年3月24日付）

氏名	新役職名	現役職名
棚橋通雄	代表取締役 副社長執行役員 技術本部長	取締役 専務執行役員 技術本部長
兪 朝夫	取締役 副社長執行役員 東京本社長	取締役 専務執行役員 東京本社長
友永則雄	取締役 専務執行役員 営業本部長	取締役 常務執行役員 営業本部長
栗田秀明	取締役 専務執行役員 大阪本社長	取締役 常務執行役員 大阪本社長
寺井和弘	取締役 常務執行役員 管理本部長	取締役 執行役員 管理本部長
中村哲己	取締役 常務執行役員 九州支社長兼沖縄支社長	取締役 執行役員 九州支社長兼沖縄支社長
渡辺宏一	常務執行役員 管理本部副本部長兼総務部長	執行役員 管理本部副本部長兼総務部長
加納敏行	執行役員 技術本部副本部長	技術本部付
笠原 勤	執行役員 技術本部副本部長	技術本部付
前田信幸	執行役員 福岡都市技術株式会社代表取締役社長	福岡都市技術株式会社代表取締役社長
上村俊英	執行役員 企画本部副本部長兼経営企画部長	企画本部副本部長兼経営企画部長

以上